

令和 2 年 度

甲州市^{一般会計}_{特別会計} 決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

甲州市監査委員

甲州監第18号
令和3年8月19日

甲州市長 鈴木 幹 夫 様

甲州市監査委員 長 瀬 静 男

甲州市監査委員 夏 八 木 盛 男

令和2年度甲州市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審 査 の 概 要	2
(1)	一 般 会 計	
	総 括	4
	歳 入	5
	歳 出	15
(2)	特 別 会 計	
	①国民健康保険事業特別会計	21
	②診療所事業特別会計	24
	③後期高齢者医療特別会計	25
	④介護保険事業特別会計	27
	⑤居宅介護予防支援事業特別会計	29
	⑥大藤財産区特別会計	30
	⑦神金財産区特別会計	31
	⑧萩原山財産区特別会計	32
	⑨竹森入財産区特別会計	33
	⑩岩崎山保護財産区管理会特別会計	34
6	審 査 所 見	35
	財 産 に 関 す る 調 書	
	①公有財産	38
	②物品	38
	③基金	39

(注)

- 1 文中及び各票の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。従って構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いている、ポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 (0)……………算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
(0.0)……………該当数値があるが単位未満のもの
(△)……………該当数値のないもの
(△)……………減少または不足
(皆増)……………前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
(皆減)……………前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和2年度 甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和2年度 一般会計歳入歳出決算
令和2年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 大藤財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 神金財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 萩原山財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 竹森入財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度 岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算
令和2年度 財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月8日から令和3年8月6日まで

3 審査の方法

審査に付された、一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに証憑書類の照合精査や、関係職員から内容を聴取し、予算執行状況及び財政状況等について審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されている。

計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は、次のとおりである。

5 審査の概要

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

会計別	区分	予算現額	歳入		
			決算額	予算と決算の比較	収入率
一	般 会 計	22,732,250,664	21,800,665,110	△931,585,554	95.9
特	別 会 計	8,557,215,000	8,522,443,613	△34,771,387	99.6
内 訳	国民健康保険事業	4,160,182,000	4,159,904,023	△277,977	99.9
	診療所事業	58,638,000	55,100,417	△3,537,583	94.0
	後期高齢者医療	457,781,000	445,627,688	△12,153,312	97.3
	介護保険事業	3,842,292,000	3,814,854,992	△27,437,008	99.3
	居宅介護予防支援事業	8,615,000	14,994,022	6,379,022	174.0
	大藤財産区	4,456,000	5,521,606	1,065,606	123.9
	神金財産区	6,025,000	7,575,379	1,550,379	125.7
	萩原山財産区	18,023,000	18,080,350	57,350	100.3
	竹森入財産区	655,000	624,551	△30,449	95.4
	岩崎山保護財産区管理会	548,000	160,585	△387,415	29.3
合 計		31,289,465,664	30,323,108,723	△966,356,941	96.9

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、

予算現額 31,289,465,664 円

歳入決算額 30,323,108,723 円 (収入率 96.9%)

歳出決算額 29,369,285,962 円 (執行率 93.9%)

歳入歳出差引額(形式収支額) 953,822,761 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 165,222,364 円を除いた、令和2年度決算の実質収支額は 788,600,397 円となった。

(単位：円・%)

歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算と決算の比較	執行率			
21,024,464,822	1,707,785,842	92.5	776,200,288	165,222,364	610,977,924
8,344,821,140	212,393,860	97.5	177,622,473	0	177,622,473
4,086,464,575	73,717,425	98.2	73,439,448	0	73,439,448
54,759,432	3,878,568	93.4	340,985	0	340,985
443,599,195	14,181,805	96.9	2,028,493	0	2,028,493
3,726,889,628	115,402,372	97.0	87,965,364	0	87,965,364
8,029,311	585,689	93.2	6,964,711	0	6,964,711
2,778,338	1,677,662	62.4	2,743,268	0	2,743,268
5,443,695	581,305	90.4	2,131,684	0	2,131,684
16,378,070	1,644,930	90.9	1,702,280	0	1,702,280
336,121	318,879	51.3	288,430	0	288,430
142,775	405,225	26.1	17,810	0	17,810
29,369,285,962	1,920,179,702	93.9	953,822,761	165,222,364	788,600,397

(1) 一般会計

総括

令和2年度の一般会計決算は、予算現額 22,732,250,664 円(前年度比 5,213,493,188 円、29.8%増)に対し、決算額は歳入総額 21,800,665,110 円(前年度比 4,875,689,540 円、28.8%増)、歳出総額 21,024,464,822 円(前年度比 4,624,646,619 円、28.2%増)であり、歳入歳出の差引残額は 776,200,288 円(前年度比 251,042,921 円、47.8%増)、翌年度へ繰り越すべき財源 165,222,364 円(前年度比 51,292,775 円、45.0%増)を差し引いた実質収支額は 610,977,924 円(前年度比 199,750,146 円、48.6%増)である。

一般会計前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	22,732,250,664	17,518,757,476	5,213,493,188
歳 入 決 算 額	21,800,665,110	16,924,975,570	4,875,689,540
歳 出 決 算 額	21,024,464,822	16,399,818,203	4,624,646,619
歳 入 歳 出 差 引 額	776,200,288	525,157,367	251,042,921
翌年度へ繰り越すべき財源	165,222,364	113,929,589	51,292,775
実 質 収 支 額	610,977,924	411,227,778	199,750,146
歳 入 予 算 収 入 率	95.9	96.6	△0.7
歳 出 予 算 執 行 率	92.5	93.6	△1.1

歳 入

令和2年度一般会計における歳入の状況は、予算現額 22,732,250,664 円に対し、収入済額は 21,800,665,110 円であり、予算現額と収入済額との比較では 931,585,554 円の減であり、収入率は 95.9%である。

一般会計款別歳入状況

(単位：円・%)

款	区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入 率	収入済 額の構 成比
1	市 税	4,138,554,000	4,163,566,900	25,012,900	100.6	19.1
2	地 方 譲 与 税	122,596,000	125,899,000	3,303,000	102.7	0.6
3	利 子 割 交 付 金	3,000,000	3,206,000	206,000	106.9	0.1
4	配 当 割 交 付 金	13,000,000	12,250,000	△750,000	94.2	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,000,000	16,700,000	△1,300,000	92.8	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	7,700,000	7,802,000	102,000	101.3	0.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	690,000,000	674,847,000	△15,153,000	97.8	3.1
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000,000	15,423,940	423,940	102.8	0.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	12,170,000	2,170,000	121.7	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	24,876,000	24,876,000	0	100	0.1
11	地 方 交 付 税	5,545,933,000	5,679,721,000	133,788,000	102.4	26.0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,696,000	2,734,000	38,000	101.4	0.1
13	分 担 金 及 び 負 担 金	123,968,000	106,344,914	△17,623,086	85.8	0.5
14	使 用 料 及 び 手 数 料	180,885,000	160,247,829	△20,637,171	88.6	0.7
15	国 庫 支 出 金	6,014,399,921	5,738,797,497	△275,602,424	95.4	26.3
16	県 支 出 金	1,260,373,154	1,173,709,012	△ 86,664,142	93.1	5.3
17	財 産 収 入	14,457,000	13,612,793	△844,207	94.2	0.1
18	寄 附 金	1,100,500,000	1,190,336,000	89,836,000	108.2	5.4
19	繰 入 金	970,952,000	673,814,659	△297,137,341	69.4	3.0
20	繰 越 金	525,157,589	525,157,367	△222	100.0	2.4
21	諸 収 入	274,895,000	277,041,199	2,146,199	100.8	1.2
22	市 債	1,675,308,000	1,202,408,000	△472,900,000	71.8	5.5
	合 計	22,732,250,664	21,800,665,110	△931,585,554	95.9	100

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	4,138,554,000	4,240,479,384	4,163,566,900	100.6	98.2	6,363,696	70,548,788
令和元年度	4,092,951,000	4,162,876,855	4,095,836,655	100.1	98.4	3,260,092	63,780,108
前年度比較	45,603,000	77,602,529	67,730,245	—	—	3,103,604	6,768,680
増減率	1.1	1.9	1.7	—	—	95.2	10.6

調定額4,240,479,384円に対して、収入済額は4,163,566,900円、調定額に対する収納率は98.2%、市税収入額が一般会計の歳入総額に占める割合は19.1%である。

各項別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 年度	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額
市民税	1,556,044,196	1,540,619,869	99.0	1,603,049,207	1,590,351,522	99.2	△47,005,011	△49,731,653
固定資産税	2,195,429,162	2,138,738,513	97.4	2,195,820,395	2,144,805,933	97.7	△391,233	△6,067,420
軽自動車税	146,980,087	144,801,286	98.5	140,417,214	138,410,227	98.6	6,562,873	6,391,059
市たばこ税	191,930,898	191,930,898	100	203,062,906	203,062,906	100	△11,132,008	△11,132,008
入湯税	10,127,475	10,127,475	100	19,182,900	19,182,900	100	△9,055,425	△9,055,425
都市計画税	139,967,566	137,348,859	98.1	1,344,233	23,167	1.7	138,623,333	137,325,692
合計	4,240,479,384	4,163,566,900	98.2	4,162,876,855	4,095,836,655	98.4	77,602,529	67,730,245

市民税の内訳は、個人市民税が1,405,472,669円、法人市民税が135,147,200円である。また、固定資産税2,138,738,513円のうち52,616,300円は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金である。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

区分 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
市民税	801,196	461,092	340,104
固定資産税	5,109,612	2,551,200	2,558,412
軽自動車税	319,900	125,300	194,600
都市計画税	132,988	122,500	10,488
合計	6,363,696	3,260,092	3,103,604

不納欠損額は6,363,696円で、前年度に比べると3,103,604円増である。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和2年度	122,596,000	125,899,000	125,899,000	102.7	100	0
令和元年度	117,397,000	119,920,011	119,920,011	102.1	100	0
前年度比較	5,199,000	5,978,989	5,978,989	—	—	0
増減率	4.4	5.0	5.0	—	—	—

地方譲与税は、国税であり地方揮発油税、自動車重量税が各譲与税法に基づき譲与される。内訳は、地方揮発油譲与税 28,725,000 円、自動車重量譲与税 83,578,000 円、森林環境譲与税 13,596,000 円である。

収入済額は 125,899,000 円で、前年度と比べると 5,978,989 円 (5.0%) の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和2年度	3,000,000	3,206,000	3,206,000	106.9	100	0
令和元年度	7,000,000	2,905,000	2,905,000	41.5	100	0
前年度比較	△4,000,000	301,000	301,000	—	—	0
増減率	△57.1	10.4	10.4	—	—	—

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等に係る県民税から交付される。

収入済額は 3,206,000 円で、前年度と比べると 301,000 円 (10.4%) の増である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和2年度	13,000,000	12,250,000	12,250,000	94.2	100	0
令和元年度	18,000,000	13,736,000	13,736,000	76.3	100	0
前年度比較	△5,000,000	△1,486,000	△1,486,000	—	—	0
増減率	△27.8	△10.8	△10.8	—	—	—

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に係る県民税から交付される。収入済額は 12,250,000 円で、前年度と比べると 1,486,000 円 (10.8%) の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和2年度	18,000,000	16,700,000	16,700,000	92.8	100	0
令和元年度	15,000,000	8,887,000	8,887,000	59.2	100	0
前年度比較	3,000,000	7,813,000	7,813,000	—	—	0
増減率	20.0	87.9	87.9	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき特定株式等の譲渡に係る県民税から交付される。

収入済額は16,700,000円で、前年度と比べると7,813,000円(87.9%)の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和2年度	7,700,000	7,802,000	7,802,000	101.3	100	0
令和元年度	—	—	—	—	—	—
前年度比較	—	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—	—

法人事業税の一部を財源として、令和2年度から、県の法人事業税額の100分の3.4に相当する額を各市町村の従業者数で按分し交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和2年度	690,000,000	674,847,000	674,847,000	97.8	100	0
令和元年度	550,000,000	545,613,000	545,613,000	99.2	100	0
前年度比較	140,000,000	129,234,000	129,234,000	—	—	0
増減率	25.5	23.7	23.7	—	—	—

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税から交付される。

収入済額は674,847,000円で、前年度と比べると129,234,000円(23.7%)の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和2年度	15,000,000	15,423,940	15,423,940	102.8	100	0
令和元年度	15,000,000	16,032,240	16,032,240	106.9	100	0
前年度比較	0	△608,300	△608,300	—	—	0
増減率	0	△3.8	△3.8	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収入したゴルフ場利用税額の70%に相当する額が交付される。

収入済額は15,423,940円で、前年度と比べると608,300円(3.8%)の減である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和2年度	10,000,000	12,170,000	12,170,000	121.7	100	0
令和元年度	4,000,000	4,654,000	4,654,000	116.4	100	0
前年度比較	6,000,000	7,516,000	7,516,000	—	—	0
増減率	150.0	161.5	161.5	—	—	—

環境性能割交付金は、地方税法に基づき、県税である環境性能割税から交付される。自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日より交付されている。

収入済額は12,170,000円で、前年度と比べると7,516,000円(161.5%)の増である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和2年度	24,876,000	24,876,000	24,876,000	100	100	0
令和元年度	73,907,000	53,364,000	53,364,000	72.2	100	0
前年度比較	△49,031,000	△28,488,000	△28,488,000	—	—	0
増減率	△66.3	△53.4	△53.4	—	—	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付される住宅ローン減税等に伴う国の財政措置である。

収入済額は24,876,000円で、前年度と比べると28,488,000円(53.4%)の減である。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和 2 年度	5,545,933,000	5,679,721,000	5,679,721,000	102.4	100	0
令和元年度	5,458,813,000	5,606,999,000	5,606,999,000	102.7	100	0
前年度比較	87,120,000	72,722,000	72,722,000	—	—	0
増 減 率	1.6	1.3	1.3	—	—	—

地方交付税は、地方交付税法に基づき国税 5 税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方
法人税）から交付される。

収入済額は 5,679,721,000 円で、前年度と比べると 72,722,000 円 (1.3%) の増である。

地方交付税が一般会計の歳入総額に占める割合は 26.0% である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和 2 年度	2,696,000	2,734,000	2,734,000	101.4	100	0
令和元年度	2,896,000	2,614,000	2,614,000	90.3	100	0
前年度比較	△200,000	120,000	120,000	—	—	0
増 減 率	△6.9	4.6	4.6	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金から交付さ
れる。

収入済額は 2,734,000 円で、前年度と比べると 120,000 円 (4.6%) の増である。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠 損額	収入未済額
令和 2 年度	123,968,000	106,955,764	106,344,914	85.8	99.4	0	610,850
令和元年度	203,901,000	176,551,208	175,726,118	86.2	99.5	0	825,090
前年度比較	△79,933,000	△69,595,444	△69,381,204	—	—	0	△ 214,240
増 減 率	△ 39.2	△ 39.4	△ 39.5	—	—	—	△ 26.0

収入済額は 106,344,914 円で、前年度と比べると 69,381,204 円 (39.5%) の減である。

収入済額の主なものは、民生費負担金 14,701,712 円（老人福祉費負担金 3,973,582 円、
児童福祉費負担金 10,728,130 円、）、労働費負担金 8,678,000 円、教育費負担金 79,204,552
円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和 2 年度	180,885,000	177,815,129	160,247,829	88.6	90.1	0	17,567,300
令和元年度	195,861,000	201,420,676	181,043,796	92.4	89.9	0	20,376,880
前年度比較	△14,976,000	△23,605,547	△20,795,967	—	—	0	△2,809,580
増 減 率	△ 7.6	△11.7	△ 11.5	—	—	—	△13.8

収入済額は 160,247,829 円で、前年度と比べると 20,795,967 円 (11.5%) の減である。

収入済額の内訳は、使用料 134,997,699 円、手数料 25,250,130 円である。

使用料の主なものは、土木使用料 103,149,340 円 (住宅使用料 98,027,200 円等) である。

また、手数料の主なものは、総務手数料 17,009,450 円 (証明手数料 16,202,950 円等) である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 17,501,300 円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和 2 年度	6,014,399,921	5,738,797,497	5,738,797,497	95.4	100	0
令和元年度	1,801,449,000	1,657,684,342	1,657,684,342	92.0	100	0
前年度比較	4,212,950,921	4,081,113,155	4,081,113,155	—	—	0
増 減 率	233.9	246.2	246.2	—	—	—

収入済額は 5,738,797,497 円で、前年度と比べると 4,081,113,155 円 (246.2%) の増である。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,481,874,679 円、国庫補助金 4,246,526,228 円及び国庫委託金 10,396,590 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金 1,460,313,853 円 (児童福祉費負担金 712,425,556 円、生活保護費等負担金 397,586,569 円、障害者福祉費負担金 329,533,978 円等) である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金 3,723,526,964 円、民生費国庫補助金 175,887,000 円 (児童福祉費補助金 153,663,000 円等)、土木費国庫補助金 184,645,264 円 (社会資本整備総合交付金 133,308,264 円等) 等である。

国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金 10,166,434 円等である。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和2年度	1,260,373,154	1,173,709,012	1,173,709,012	93.1	100	0
令和元年度	1,168,134,238	1,080,826,201	1,080,826,201	92.5	100	0
前年度比較	92,238,916	92,882,811	92,882,811	—	—	0
増減率	7.9	8.6	8.6	—	—	—

収入済額は1,173,709,012円で、前年度と比べると92,882,811円(8.6%)の増である。

収入済額の内訳は、県負担金653,091,922円、県補助金456,380,303円及び県委託金64,236,787円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金647,975,771円(児童福祉費負担金247,386,075円、障害者福祉費負担金159,599,226円、国保保険基盤安定負担金145,817,338円等)である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金169,224,245円(児童福祉費補助金102,801,252円、障害者福祉費補助金64,796,993円等)、農林水産業費県補助金201,129,159円(農業費補助金198,164,884円等)である。

県委託金の主なものは、総務費県委託金63,833,787円(徴税費委託金50,916,348円等)である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和2年度	14,457,000	13,612,793	13,612,793	94.2	100	
令和元年度	16,877,000	14,798,091	14,798,091	87.7	100	0
前年度比較	△2,420,000	△1,185,298	△1,185,298	—	—	0
増減率	△14.3	△8.0	△8.0	—	—	—

収入済額は13,612,793円で、前年度と比べると1,185,298円(8.0%)の減である。

収入済額の内訳は、財産運用収入9,499,053円と財産売払収入4,113,740円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入5,932,942円、利子及び配当金3,566,111円である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入4,113,740円(土地売払収入4,113,740円)である。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和2年度	1,100,500,000	1,190,336,000	1,190,336,000	108.2	100	0
令和元年度	781,052,000	773,467,014	773,467,014	99.0	100	0
前年度比較	319,748,000	416,868,986	416,868,986	—	—	0
増減率	40.9	53.9	53.9	—	—	—

収入済額は1,190,336,000円で、前年度と比べると416,868,986円(53.9%)の増である。収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金1,190,236,000円である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和2年度	970,952,000	673,814,659	673,814,659	69.4	100	0
令和元年度	966,081,000	768,090,708	768,090,708	79.5	100	0
前年度比較	4,871,000	△94,276,049	△94,276,049	—	—	0
増減率	0.5	△12.3	△12.3	—	—	—

収入済額は673,814,659円で、前年度と比べると94,276,049円(12.3%)の減である。

収入済額の主なものは、基金繰入金673,682,059円(公共施設整備基金繰入金100,000,000円、合併振興基金繰入金99,693,069円、ふるさと支援基金繰入金469,800,000円等)である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和2年年度	525,157,589	525,157,367	525,157,367	99.9	100	
令和元年度	467,899,238	467,900,114	467,900,114	100.1	100	0
前年度比較	57,258,051	57,257,253	57,257,253	—	—	0
増減率	12.2	12.2	12.2	—	—	—

収入済額は525,157,367円で、前年度と比べると57,257,253円(12.2%)の増である。

第 21 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	274,895,000	302,006,547	277,041,199	100.8	91.7	0	24,965,348
令和元年度	230,639,000	257,971,513	229,458,576	99.5	88.9	0	28,512,937
前年度比較	44,256,000	44,035,034	47,582,623	—	—	0	△3,547,589
増減率	19.2	17.1	20.7	—	—	—	△12.4

収入済額は 277,041,199 円で、前年度と比べると 47,582,623 円 (20.7%) の増である。
 収入済額の主なものは、貸付金元利収入 160,000,000 円、雑入 115,450,148 円である。
 収入未済額は、雑入 24,965,348 円である。

第 22 款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和2年度	1,675,308,000	1,202,408,000	1,202,408,000	71.8	100	0
令和元年度	1,310,900,000	1,083,300,000	1,083,300,000	82.6	100	0
前年度比較	364,408,000	119,108,000	119,108,000	—	—	0
増減率	27.8	11.0	11.0	—	—	—

収入済額は 1,202,408,000 円で、前年度と比べると 119,108,000 円 (11.0%) の増である。
 収入済額の主なものは、農林債 122,500,000 円、土木債 221,900,000 円、臨時財政対策債 398,400,000 円である。

歳 出

令和2年度一般会計における歳出の状況は、予算現額 22,732,250,664 円に対し、支出済額は 21,024,464,822 円であり、翌年度繰越額を除いた不用額は 737,428,842 円であり、執行率は 92.5%である。

一般会計款別歳出状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1	議会費	175,072,000	171,664,096	0	3,407,904	98.1	0.8
2	総務費	6,874,619,000	6,719,788,884	26,872,000	127,958,116	97.7	32.0
3	民生費	4,906,602,000	4,695,791,669	0	210,810,331	95.7	22.3
4	衛生費	2,210,073,000	1,572,630,142	554,044,000	83,398,858	71.2	7.5
5	労働費	18,405,000	17,062,260	0	1,342,740	92.7	0.1
6	農林水産業費	895,337,154	686,952,812	137,252,000	71,132,342	76.7	3.3
7	商工費	674,899,000	579,757,207	66,134,000	29,007,793	85.9	2.7
8	土木費	1,781,277,600	1,627,190,139	111,830,900	42,256,561	91.3	7.7
9	消防費	771,915,000	760,167,233	0	11,747,767	98.5	3.6
10	教育費	1,826,945,910	1,634,907,574	74,224,100	117,814,236	89.5	7.7
11	公債費	2,514,590,000	2,503,483,806	0	11,106,194	99.6	12.0
12	予備費	19,679,000	0	0	19,679,000	0	0
13	災害復旧費	62,836,000	55,069,000	0	7,767,000	87.6	0.3
合	計	22,732,250,664	21,024,464,822	970,357,000	737,428,842	92.5	100

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	175,072,000	171,664,096	0	3,407,904	98.1
令和元年度	174,793,000	170,931,137	0	3,861,863	97.8
比較増減	279,000	732,959	0	△453,959	0.3

予算現額 175,072,000 円に対し、支出済額は 171,664,096 円で、執行率は 98.1%、不用額は 3,407,904 円である。

支出済額を前年度と比較すると 732,959 円の増である。

支出済額の主なものは、報酬 71,199,222 円で 41.5%を占めている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	6,874,619,000	6,719,788,884	26,872,000	127,958,116	97.7
令和元年度	3,246,529,000	3,128,830,561	0	117,698,439	96.4
比較増減	3,628,090,000	3,590,958,323	26,872,000	10,259,677	1.3

予算現額 6,874,619,000 円に対し、支出済額は 6,719,788,884 円で、執行率は 97.7%、不用額は 127,958,116 円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,590,958,323 円の増である。

支出額の主なものは、負担金補助及び交付金 3,306,859,736 円で 49.2%、積立金 871,396,744 円で 13.0%、使用料及び賃借料 495,602,349 円で 7.4%を占めている。

翌年度繰越額は、総務管理費 25,376,000 円（一般管理費の報酬 10,160,000 等、財産管理費の工事請負費 2,889,000 円、情報化推進費の委託料 6,611,000 円）、戸籍住民基本台帳費 1,496,000 円（戸籍住民基本台帳の委託料 1,496,000 円）である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,906,602,000	4,695,791,669	0	210,810,331	95.7
令和元年度	4,902,199,000	4,757,652,795	0	144,546,205	97.1
比較増減	4,403,000	△61,861,126	0	66,264,126	△1.4

予算現額 4,906,602,000 円に対し、支出済額は 4,695,791,669 円で、執行率は 95.7%、不用額は 210,810,331 円である。

支出済額を前年度と比較すると 61,861,126 円の減である。

支出済額の主なものは、扶助費 1,686,352,269 円で 35.9%、負担金、補助及び交付金 1,525,963,866 円で 32.5%、繰出金 853,774,947 円で 18.2%を占めている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,210,073,000	1,572,630,142	554,044,000	83,398,858	71.2
令和元年度	1,544,579,000	1,443,675,689	0	100,903,311	93.5
比較増減	665,494,000	128,954,453	554,044,000	△17,504,453	△22.3

予算現額 2,210,073,000 円に対し、支出済額は 1,572,630,142 円で、執行率は 71.2%、不用額は 83,398,858 円である。

支出済額を前年度と比較すると 128,954,453 円の増である。

支出済額の主なものは、委託料 487,728,961 円で 31.0%、繰出金 416,782,578 円で 26.5%、負担金、補助及び交付金 328,327,891 円で 20.9%を占めている。

翌年度繰越額は、保健衛生費 183,868,000 円（予防費の委託料 175,513,000 円等）、清掃費 370,176,000 円（清掃総務費の工事請負費 348,836,000 円等）である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	18,405,000	17,062,260	0	1,342,740	92.7
令和元年度	18,686,000	18,269,785	0	416,215	97.8
比較増減	△281,000	△1,207,525	0	926,525	△5.1

予算現額 18,405,000 円に対し、支出済額は 17,062,260 円で、執行率は 92.7%、不用額は 1,342,740 円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,207,525 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 16,709,498 円で 97.9%、報償費 351,200 円で 2.0%を占めている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	895,337,154	686,952,812	137,252,000	71,132,342	76.7
令和元年度	908,142,476	674,847,580	163,236,154	70,058,742	74.3
比較増減	△12,805,322	12,105,232	△25,984,154	1,073,600	2.4

予算現額 895,337,154 円に対し、支出済額は 686,952,812 円で、執行率は 76.7%、不用額は 1,073,600 円である。

支出済額を前年度と比較すると 12,105,232 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 375,319,782 円で 54.6%、工事請負費 88,170,500 円で 12.8%を占めている。

翌年度繰越額は、農業費 137,252,000 円（農業振興費の負担金補助及び交付金 24,127,000 円、農地費の負担金補助及び交付金 113,125,000 円）である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	674,899,000	579,757,207	66,134,000	29,007,793	85.9
令和元年度	437,968,000	386,884,228	0	51,083,772	88.3
比較増減	236,931,000	192,872,979	66,134,000	△22,075,979	△2.4

予算現額 674,899,000 円に対し、支出済額は 579,757,207 円で、執行率は 85.9%、不用額は 29,007,793 円である。

支出済額を前年度と比較すると 192,872,979 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 179,528,448 円で 31.0%、貸付金 160,000,000 円で 27.6%、委託料 52,096,458 円で 9.0%を占めている。

翌年度繰越額は、商工費 2,974,000 円（商工業振興費の負担金、補助及び交付金 2,974,000 円）、観光費 63,160,000 円（観光費の工事請負費 27,850,000 円等）である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,781,277,600	1,627,190,139	111,830,900	42,256,561	91.3
令和元年度	1,565,655,000	1,423,644,382	103,526,600	38,484,018	90.9
比較増減	215,622,600	203,545,757	8,304,300	3,772,543	0.4

予算現額 1,781,277,600 円に対し、支出済額は 1,627,190,139 円で、執行率は 91.3%、不用額は 42,256,561 円である。

支出済額を前年度と比較すると 203,545,757 円の増である。

支出済額の主なものは、繰出金 804,734,000 円で 49.5%、工事請負費 363,008,100 円で 22.3%、委託料 175,347,911 円で 10.8%を占めている。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費 66,960,000 円（道路橋りょう新設改良費の工事請負費 65,660,000 円等）、都市計画費 44,870,900 円（都市計画総務費の工事請負費 42,067,900 円、公園費の工事請負費 1,421,000 円）、塩山ふれあいの森総合公園管理費の工事請負費 1,382,000 円）である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	771,915,000	760,167,233	0	11,747,767	98.5
令和元年度	715,776,000	703,910,443	0	11,865,557	98.3
比較増減	56,139,000	56,256,790	0	△117,790	0.2

予算現額 771,915,000 円に対し、支出済額は 760,167,233 円で、執行率は 98.5%、不用額は 11,747,767 円である。

支出済額を前年度と比較すると 56,256,790 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 608,568,481 円で 80.1%、備品購入費 68,461,206 円で 9.0%、工事請負費 24,231,900 円で 3.2%を占めている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,826,945,910	1,634,907,574	74,224,100	117,814,236	89.5
令和元年度	1,558,013,000	1,345,087,775	138,753,910	74,171,315	86.3
比較増減	268,932,910	289,819,799	△64,529,810	43,642,921	3.2

予算現額 1,826,945,910 円に対し、支出済額は 1,634,907,574 円で、執行率は 89.5%、不用額は 117,814,236 円である。

支出済額を前年度と比較すると 289,819,799 円の増である。

支出済額の主なものは、需用費 328,636,106 円で 20.1%、委託料 303,076,435 円で 18.5%、給料 219,668,736 円で 13.4%を占めている。

翌年度繰越額は、小学校費 12,770,100 円（学校管理費の備品購入費 12,770,100 円）、中学校費 4,400,000 円（学校管理費の備品購入費 4,400,000 円）、社会教育費 19,753,000 円（図書館費の工事請負費 19,753,000 円）、保健体育費 37,301,000 円（保健体育総務費の使用料及び賃借料 28,600,000 円、体育施設費の工事請負費 8,701,000 円）である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,514,590,000	2,503,483,806	0	11,106,194	99.6
令和元年度	2,359,698,000	2,344,550,828	0	15,147,172	99.4
比較増減	154,892,000	158,932,978	0	△4,040,978	0.2

予算現額 2,514,590,000 円に対し、支出済額は 2,503,483,806 円で、執行率は 99.6%、不用額は 11,106,194 円である。

支出済額を前年度と比較すると 158,932,978 円の増である。

第12款 予備費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
令和2年度	35,000,000	0	15,321,000	19,679,000	19,679,000
令和元年度	35,000,000	0	12,651,000	22,349,000	22,349,000
比較増減	0	0	2,670,000	△2,670,000	△2,670,000

予備費の執行については、緊急的なものへ15,321,000円の充用を行った。

予備費の執行について緊急的なものの充用はあるが、予算現額19,679,000円は未執行である。

第13款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	62,836,000	55,069,000	0	7,767,000	87.6
令和元年	64,370,000	1,533,000	62,836,000	1,000	2.4
比較増減	△1,534,000	53,536,000	△62,836,000	7,766,000	85.2

予算現額62,836,000円に対し、支出済額は55,069,000円で、執行率は87.6%、不用額は7,767,000円である。

支出済額の主なものは、工事請負費55,069,000円で100%を占めている。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

予算現額 4,160,182,000 円に対し、決算額は収入済額 4,159,904,023 円（収入率 99.9%）、支出済額 4,086,464,575 円（執行率 98.2%）、歳入歳出差引額は 73,439,448 円である。

前年度比較

(単位：円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予算現額	4,160,182,000	4,204,755,000	△44,573,000
歳入決算額	4,159,904,023	4,153,952,418	5,951,605
歳出決算額	4,086,464,575	4,093,780,790	△7,316,215
歳入歳出差引額	73,439,448	60,171,628	13,267,820

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 国民健康保険税	981,050,000	977,169,734	△3,880,266	99.6	23.5
2 使用料及び手数料	600,000	378,200	△221,800	63.0	0.1
3 国庫支出金	3,098,000	5,390,000	2,292,000	174.0	0.1
3 県支出金	2,798,789,000	2,803,453,125	4,664,125	100.2	67.4
4 財産収入	189,000	186,901	△2,099	98.9	0.1
5 繰入金	310,781,000	302,899,697	△7,881,303	97.5	7.2
6 繰越金	60,171,000	60,171,628	628	100.1	1.4
7 諸収入	5,504,000	10,254,738	4,750,738	186.3	0.2
合計	4,160,182,000	4,159,904,023	△277,977	99.9	100

款別の収入済額は、県支出金の割合が一番高く全体の 67.4%を占め、次いで国民健康保険税 23.5%、繰入金 7.2%である。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費 現年課税分	令和2年度	720,740,498	703,832,534	8,000	16,899,964	97.7
	令和元年度	805,576,149	790,443,562	27,700	15,104,887	98.1
後期高齢者 支援金 現年課税分	令和2年度	195,352,749	190,767,325	2,400	4,583,024	97.7
	令和元年度	137,363,321	134,553,958	8,400	2,800,963	98.0
介護納付費 現年課税分	令和2年度	70,090,053	68,049,191	0	2,040,862	97.1
	令和元年度	67,506,163	65,845,253	0	1,660,910	97.5
医療給付費 滞納繰越分	令和2年度	43,029,871	11,107,603	6,464,740	25,457,528	25.8
	令和元年度	43,538,510	10,647,083	4,713,681	28,177,746	24.5
後期高齢者 支援金 滞納繰越分	令和2年度	7,411,102	1,976,629	1,183,752	4,250,721	26.7
	令和元年度	7,103,936	1,728,504	665,381	4,710,051	24.3
介護納付費 滞納繰越分	令和2年度	5,448,237	1,115,110	936,879	3,396,248	20.5
	令和元年度	5,579,566	1,129,650	612,332	3,837,584	20.2
合 計	令和2年度	1,042,072,510	976,848,392	8,595,771	56,628,347	93.7
	令和元年度	1,066,667,645	1,004,348,010	6,027,494	56,292,141	94.2

保険税の収入状況は、調定額1,042,072,510円に対して、収入済額は976,848,392円であり、収納率は93.7%である。

また、不納欠損額として8,595,771円（対調定額0.8%）が処理をされ、収入未済額は56,628,347円（対調定額5.4%）である。

前年度と比較して収入済額は、27,499,618 円の減（対前年比 97.3%）、不納欠損額は2,568,277 円の増（対前年比 142.6%）で、収入未済額は336,206 円の増（対前年比 100.6%）である。

歳 出

(単位:円・%)

款	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1	総 務 費	78,425,000	75,815,982	2,609,018	96.7	1.8
2	保 険 給 付 費	2,757,617,000	2,711,726,254	45,890,746	98.3	66.4
3	国民健康保険事業費 納付金	1,169,485,000	1,169,481,657	3,343	99.9	28.6
4	共 同 事 業 拠 出 金	1,000	420	580	42.0	0.1
5	保 健 事 業 費	68,694,000	55,471,862	13,222,138	80.8	1.3
6	諸 支 出 金	75,960,000	73,968,400	1,991,600	97.4	1.8
7	予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	0
	合 計	4,160,182,000	4,086,464,575	73,717,425	98.2	100

款別の支出済額は、保険給付費の割合が一番高く全体 66.4%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金 28.6%、総務費 1.8%を占めている。

② 診療所事業特別会計

予算現額 58,638,000 円に対し、決算額は収入済額 55,100,417 円（収入率 94.0%）、支出済額 54,759,432 円（執行率 93.4%）、歳入歳出差引額は 340,985 円である。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	58,638,000	62,060,000	△3,422,000
歳 入 決 算 額	55,100,417	55,100,620	△203
歳 出 決 算 額	54,759,432	54,785,723	△26,291
歳入歳出差引額	340,985	314,897	26,088

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 診 療 収 入	18,700,000	18,455,796	△244,204	98.7	33.5
2 使用料及び手数料	600,000	97,400	△502,600	16.2	0.1
3 繰 入 金	36,343,000	33,200,000	△3,143,000	91.4	60.3
4 繰 越 金	314,000	314,897	897	100.3	0.6
5 諸 収 入	2,681,000	3,032,324	351,324	113.1	5.5
合 計	58,638,000	55,100,417	△3,537,583	94.0	100

款別の収入済額は、繰入金が全体の 60.3%を占め、次いで診療収入 33.5%である。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	44,372,000	43,150,038	1,221,962	97.2	78.8
2 医 業 費	11,150,000	10,346,397	803,603	92.8	18.9
3 施 設 管 理 費	1,308,000	1,262,997	45,003	96.6	2.3
4 予 備 費	1,808,000	0	1,808,000	0	0
合 計	58,638,000	54,759,432	3,878,568	93.4	100

款別の支出済額は、総務費が 78.8%を占め、次いで医業費 18.9%である。

③ 後期高齢者医療特別会計

予算現額 457,781,000 円に対し、決算額は収入済額 445,627,688 円(収入率 97.3%)、支出済額 443,599,195 円(執行率 96.9%)、歳入歳出差引額は 2,028,493 円である。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予算現額	457,781,000	449,226,000	8,555,000
歳入決算額	445,627,688	444,558,796	1,068,892
歳出決算額	443,599,195	442,314,486	1,284,709
歳入歳出差引額	2,028,493	2,244,310	△215,817

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 後期高齢者医療保険料	364,019,000	350,477,837	△13,541,163	96.3	78.6
2 使用料及び手数料	2,000	64,800	62,800	著増	0.1
3 繰入金	92,283,000	91,656,218	△626,782	99.3	20.5
4 繰越金	1,000	2,244,310	2,243,310	著増	0.5
5 諸収入	1,304,000	1,012,523	△291,477	77.6	0.2
6 国庫支出金	172,000	172,000	0	100	0.1
合計	457,781,000	445,627,688	△12,153,312	97.3	100

款別の収入済額は、後期高齢者医療保険料が全体の 78.6%を占め、次いで繰入金 20.5%、両方で収入の 99.1%を占めている。

保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
特別徴収 保険料 現年度分	令和2年度	217,332,120	217,332,120	0	0	100
	令和元年度	209,361,750	209,361,750	0	0	100
普通徴収 保険料 現年度分	令和2年度	132,591,440	131,491,235	0	1,100,205	99.2
	令和元年度	143,617,610	142,130,930	0	1,486,680	99.0
普通徴収 保険料 滞納繰越分	令和2年度	3,837,391	1,654,482	48,070	2,134,839	43.1
	令和元年度	3,633,730	1,211,660	16,079	2,405,991	33.3
合 計	令和2年度	353,760,951	350,477,837	48,070	3,235,044	99.1
	令和元年度	356,613,090	352,704,340	16,079	3,892,671	98.9

保険料の収入状況は、調定額353,760,951円に対して、収入済額は350,477,837円であり、
 収納率は99.1%である。

また、不納欠損額として48,070円（対調定額0.01%）が処理をされ、収入未済額は
 3,235,044円（対調定額0.9%）である。

前年度と比較して収入済額は、2,226,503 円の減（対前年比 99.4%）、不納欠損額は
 31,991 円の増（対前年比 299.0%）で、収入未済額は 657,627 円の減（対前年比 83.1%）
 である。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比
1 総 務 費	3,325,000	3,257,492	67,508	98.0	0.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	452,655,000	439,390,243	13,264,757	97.1	99.1
3 諸 支 出 金	1,301,000	951,460	349,540	73.1	0.2
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0	0
合 計	457,781,000	443,599,195	14,181,805	96.9	100

款別の支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金が全体の99.1%を占めている。

④ 介護保険事業特別会計

予算現額 3,842,292,000 円に対し、決算額は収入済額 3,814,854,992 円（収入率 99.3%）、支出済額 3,726,889,628 円（執行率 97.0%）となり、歳入歳出差引額は 87,965,364 円である。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予算現額	3,842,292,000	3,761,768,000	80,524,000
歳入決算額	3,814,854,992	3,856,665,421	△41,810,429
歳出決算額	3,726,889,628	3,700,350,208	26,539,420
歳入歳出差引額	87,965,364	156,315,213	△68,349,849

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 保険料	741,615,000	763,826,500	22,211,500	103.0	20.0
2 使用料及び手数料	80,000	59,900	△20,100	74.9	0.1
3 国庫支出金	922,848,000	893,835,604	△29,012,396	96.9	23.4
4 支払基金交付金	940,608,000	929,707,893	△10,900,107	98.8	24.3
5 県支出金	541,192,000	500,852,697	△40,339,303	92.5	13.1
6 財産収入	82,000	74,825	△7,175	91.3	0.1
7 繰入金	617,280,000	569,737,241	△47,542,759	92.3	14.9
8 繰越金	78,581,000	156,315,213	77,734,213	198.9	4.0
9 諸収入	6,000	445,119	439,119	著増	0.1
合計	3,842,292,000	3,814,854,992	△27,437,008	99.3	100

款別の収入済額は、支払基金交付金が 24.3%、国庫支出金が 23.4%、保険料 20.0% である。

保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
特別徴収 保険料	令和2年度	707,307,700	707,307,700	0	0	100
	令和元年度	724,302,400	724,302,400	0	0	100
普通徴収 保険料	令和2年度	60,337,500	54,874,000	0	5,463,500	90.9
	令和元年度	58,195,000	52,369,000	0	5,826,000	90.0
過年度分 保険料	令和2年度	11,815,300	1,644,800	4,280,500	5,890,000	13.9
	令和元年度	14,731,100	2,377,200	6,310,900	6,043,000	16.1
合 計	令和2年度	779,460,500	763,826,500	4,280,500	11,353,500	98.0
	令和元年度	797,228,500	779,048,600	6,310,900	11,869,000	97.7

保険料の収入状況は、調定額 779,460,500 円に対して、収入済額は 763,826,500 円であり、収納率は 98.0%である。

また、不納欠損額として 4,280,500 円（対調定額 0.6%）が処理され、収入未済額は 11,353,500 円（対調定額 1.5%）である。

前年度と比較して収入済額は、15,222,100 円の減（対前年比 98.0%）、不納欠損額は 2,030,400 円の減（対前年比 67.8%）で、収入未済額は 515,500 円の減（対前年比 95.7%）である。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	134,255,000	80,522,923	48,020,000	5,712,077	60.0	2.2
2 保 険 給 付 費	3,417,595,000	3,371,752,192	0	45,842,808	98.7	90.5
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0	0
4 地域支援事業費	151,430,000	138,693,799	0	12,736,201	91.6	3.7
5 諸 支 出 金	136,708,000	135,920,714	0	787,286	99.4	3.6
6 予 備 費	2,303,000	0	0	2,303,000	0	0
合 計	3,842,292,000	3,726,889,628	48,020,000	67,382,372	97.0	100

款別の支出済額は、保険給付費が全体の 90.5%を占めている。

翌年度繰越額は、総務管理費 48,020,000 円（一般管理費の負担金、補助及び交付金 48,020,000 円）である。

⑤ 居宅介護予防支援事業特別会計

予算現額 8,615,000 円に対し、決算額は収入済額 14,994,022 円（収入率 174.0%）、支出済額 8,029,311 円（執行率 93.2%）、歳入歳出差引額は 6,964,711 円である。

前年度比較

(単位：円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予算現額	8,615,000	8,757,000	△142,000
歳入決算額	14,994,022	11,009,827	3,984,195
歳出決算額	8,029,311	6,024,794	2,004,517
歳入歳出差引額	6,964,711	4,985,033	1,979,678

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 サービス事業収入	8,133,000	9,829,920	1,696,920	120.9	65.5
2 財産収入	1,000	69	△931	6.9	0.1
3 繰越金	301,000	4,985,033	4,684,033	著増	33.2
4 諸収入	1,000	0	△1,000	0	0
5 国庫支出金	179,000	179,000	0	100	1.2
合計	8,615,000	14,994,022	6,379,022	174.0	100

款別の収入済額は、サービス事業収入が全体の 65.5%を占めている。

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1 サービス事業費	8,514,000	8,029,242	484,758	94.3	99.9
2 諸支出金	1,000	69	931	6.9	0.1
3 予備費	100,000	0	100,000	0	0
合計	8,615,000	8,029,311	585,689	93.2	100

款別の支出済額は、サービス事業費が全体の 99.9%を占めている。

⑥ 大藤財産区特別会計

予算現額 4,465,000 円に対し、決算額は収入済額 5,521,606 円（収入率 123.9%）、支出済額 2,778,338 円（執行率 62.4%）、歳入歳出差引額は 2,743,268 円である。

前年度比較

(単位：円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予算現額	4,456,000	4,475,000	△19,000
歳入決算額	5,521,606	5,471,714	49,892
歳出決算額	2,778,338	2,903,498	△125,160
歳入歳出差引額	2,743,268	2,568,216	175,052

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 県支出金	1,000	0	△1,000	0	0
2 財産収入	2,953,000	2,953,334	334	100.1	53.4
3 繰越金	1,500,000	2,568,216	1,068,216	171.2	46.5
4 諸収入	2,000	56	△1,944	2.8	0.1
合計	4,456,000	5,521,606	1,065,606	123.9	100

款別の収入済額は、財産収入が 53.4%、繰越金 46.5%を占めている。

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1 総務費	743,000	241,078	501,922	32.4	8.7
2 保護費	550,000	0	550,000	0	0
3 諸支出金	2,884,000	2,537,260	346,740	88.0	91.3
4 予備費	279,000	0	279,000	0	0
合計	4,456,000	2,778,338	1,677,662	62.4	100

款別の支出済額は、諸支出金が全体の 91.3%を占めている。

⑦ 神金財産区特別会計

予算現額 6,025,000 円に対し、決算額は収入済額 7,575,379 円（収入率 125.7%）、支出済額 5,443,695 円（執行率 90.4%）、歳入歳出差引額は 2,131,684 円である。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予算現額	6,025,000	6,186,000	△161,000
歳入決算額	7,575,379	7,468,580	106,799
歳出決算額	5,443,695	5,342,775	100,920
歳入歳出差引額	2,131,684	2,125,805	5,879

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 財産収入	1,000	550	△450	55.0	0.1
2 寄附金	5,422,000	5,449,000	27,000	100.5	71.9
3 繰越金	600,000	2,125,805	1,525,805	354.3	27.9
4 諸収入	2,000	24	△1,976	1.2	0.1
合計	6,025,000	7,575,379	1,550,379	125.7	100

款別の収入済額は、寄附金が全体の 71.9% を占めている。

歳出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1 総務費	3,197,000	3,008,145	188,855	94.1	55.3
2 諸支出金	2,501,000	2,435,550	65,450	97.4	44.7
3 予備費	327,000	0	327,000	0	0
合計	6,025,000	5,443,695	581,305	90.4	100

款別の支出済額は、総務費が全体の 55.3% を占めている。

⑧ 萩原山財産区特別会計

予算現額 18,023,000 円に対し、決算額は収入済額 18,080,350 円(収入率 100.3%)、支出済額 16,378,070 円(執行率 90.9%)、歳入歳出差引額は 1,702,280 円である。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予算現額	18,023,000	17,545,000	478,000
歳入決算額	18,080,350	17,955,248	125,102
歳出決算額	16,378,070	16,522,827	△144,757
歳入歳出差引額	1,702,280	1,432,421	269,859

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 使用料及び手数料	500,000	319,110	△180,890	63.8	1.8
2 県都支出金	904,000	777,225	△126,775	86.0	4.3
3 財産収入	4,800,000	4,696,726	△103,274	97.8	26.0
4 繰入金	9,500,000	9,400,000	△100,000	98.9	52.0
5 繰越金	756,000	1,432,421	676,421	189.5	7.9
6 諸収入	1,563,000	1,454,868	△108,132	93.1	8.0
合計	18,023,000	18,080,350	57,350	100.3	100

款別の収入済額は、繰入金 52.0%、財産収入 26.0%を占めている。

歳出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1 総務費	8,173,000	7,375,895	797,105	90.2	45.0
2 保護費	842,000	237,879	604,121	28.3	1.5
3 諸支出金	8,908,000	8,764,296	143,704	98.4	53.5
4 予備費	100,000	0	100,000	0	0
合計	18,023,000	16,378,070	1,644,930	90.9	100

款別の支出済額は、諸支出金 53.5%、総務費 45.0%を占めている。

⑨ 竹森入財産区特別会計

予算現額 655,000 円に対し、決算額は収入済額が 624,551 円（収入率 95.4%）、支出済額 336,121 円（執行率 51.3%）、歳入歳出差引額は 288,430 円である。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予算現額	655,000	675,000	△20,000
歳入決算額	624,551	658,289	△33,738
歳出決算額	336,121	361,680	△25,559
歳入歳出差引額	288,430	296,609	△8,179

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 県支出金	20,000	10,963	△9,037	54.8	1.8
2 財産収入	81,000	81,675	675	100.8	13.0
3 繰越金	330,000	296,609	△33,391	89.9	47.5
4 諸収入	224,000	235,304	11,304	105.0	37.7
合計	655,000	624,551	△30,449	95.4	100

款別の収入済額は、繰越金 47.5%、諸収入 37.7%を占めている

歳出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1 総務費	341,000	139,412	201,588	40.9	41.5
2 保護費	165,000	123,067	41,933	74.6	36.6
3 諸支出金	100,000	73,642	26,358	73.6	21.9
4 予備費	49,000	0	49,000	0	0
合計	655,000	336,121	318,879	51.3	100

款別の支出済額は、総務費 41.5%、保護費 36.6%を占めている。

⑩ 岩崎山保護財産区管理会特別会計

予算現額 548,000 円に対し、決算額は収入済額 160,585 円（収入率 29.3%）、支出済額 142,775 円（執行率 26.1%）、歳入歳出差引額は 17,810 円である。

前年度比較 (単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	548,000	360,000	188,000
歳 入 決 算 額	160,585	257,661	△97,076
歳 出 決 算 額	142,775	193,598	△50,823
歳入歳出差引額	17,810	64,063	△46,253

歳 入 (単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	4,000	3,312	△688	82.8	2.1
2 財 産 収 入	1,000	167	△833	16.7	0.1
3 繰 入 金	400,000	0	△400,000	0	0
4 繰 越 金	50,000	64,063	14,063	128.1	39.9
5 諸 収 入	93,000	93,043	43	100.1	57.9
合 計	548,000	160,585	△387,415	29.3	100

款別の収入済額は、諸収入 57.9%、繰越金 39.9%を占めている。

歳 出 (単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 管 理 費	393,000	142,775	250,225	36.3	100
2 事 業 費	55,000	0	55,000	0	0
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0
合 計	548,000	142,775	405,225	26.1	100

款別の支出済額は、管理費が全体を占めている。

6 審査所見

(1) 一般会計

令和2年度一般会計における歳入決算額は、218億66万5千円、歳出総額は210億2,446万5千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は7億7,620万円。

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源1億6,522万2千円を除いた実質収支額は6億1,097万8千円となった。

歳入は前年度比48億7,568万9千円(28.8%)の増、歳出は46億2,464万7千円(28.2%)の増となった。

歳入増の主な要因は、国庫支出金、県支出金、寄付金の増によるものである。

また歳出増の主な要因は総務費、衛生費、商工費、土木費、教育費の増額によるものである。

翌年度繰越額については、総務費(新型コロナワクチン接種事業等)、衛生費(新型コロナワクチン接種事業、甲州市環境センターごみ処理場解体事業)、農業費(県営担い手支援型畑地総合整備事業負担金等)土木費、(穴田橋耐震修繕事業、都市再生整備事業等)教育費(小学校、中学校教育活動継続支援事業、市立勝沼図書館空調設備改修事業等)の繰越である。

① 歳入について

令和2年度の一般会計歳入決算額は上記で示した通りであるが、歳入決算額の自主財源(市が自主的に収入し得る財源)を前年度と比較すると、自主財源71億1,012万2千円、前年度比4億0,380万円(6.0%)増、一般会計歳入総額に対する自主財源率は32.6%である。

増額となった主な要因としては、市税の都市計画税の課税再開、寄付金のふるさと納税の増額等である。

今後も自主財源の比率を高め、行政活動の自主性と安定性を確保し、財政基盤の強化に取り組まれない。

② 歳出について

令和2年度の一般会計歳出の決算額は上記で示した通りである。

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は78億7,189万円で、前年度と比較して3億1,194万4千円(4.1%)増、令和2年度の歳出に占める割合は37.4%となった。

普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる投資的経費は14億9,824万6千円で前年度と比較して4億7,586万2千円(46.5%)の増、令和2年度の歳出に占める割合は7.1%となった。

今後において、少子高齢化に伴う扶助費等や公共施設、インフラの老朽化に伴う施設の大規模修繕整備など多大なコストが見込まれるため、甲州市まちづくりプランに基づき、様々な取り組みを進められたい。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業会計

令和2年度末被保険者の状況は、総数8,791人で、前年度比79人(0.89%)減、世帯数は5,183世帯で、前年度比10世帯(0.19%)減となった。

決算状況は、歳入41億5,990万4千円、前年度比595万2千円(0.14%)増、歳出40億8,646万5千円、前年度比731万6千円(0.18%)減、実質収支額は7,343万9千円、黒字となった。

国民健康保険制度の運営については、県が財政運営等を、市が保険料の賦課・徴収、資格管理、保険給付、保健事業を担っている。

今後も、関係課との連携をし、医療費の適正化や、収納率の向上、特定健康診査の実施等保健事業の推進を図り安定した運営に努められたい。

② 後期高齢者医療特別会計

令和2年度末被保険者数は、5,802人、前年度比42人(0.7%)減となった。

決算状況は、歳入4億4,562万7千円、前年度比106万8千円(0.24%)増、歳出4億4,359万9千円(0.3%)増、実質収支額は202万8千円、黒字となった。

高齢化率の増加に伴い、被保険者数の増加が予想される、被保険者が、安心して医療サービスを受けられるよう、今後も取り組まれたい。

③ 介護保険事業特別会計

令和2年度末65歳以上の被保険者数は11,016人で、前年度に比べ74人(0.7%)の増、高齢化率は、前年度より0.7ポイント増え、35.5%、要介護・用支援認定者数は1,835人、前年度に比べ37人(2.1%)の増となった。

決算状況については、歳入38億1,485万5千円、前年比4,181万円(1.1%)減、歳出37億2,688万9千円、前年度比2,653万9千円(0.7%)増であった、実質収支額は、8,796万5千円、黒字となった。

また、介護保険給付費準備基金に7,390万1千円の積み立てとなった。

今後も高齢化率が上昇し、さらなる介護需要の増加が予想される。また、長期化する新型コロナウイルス感染症により、介護サービスの、提供体制への影響が懸念される、利用者に継続的な支援ができるよう取り組まれたい。

④ その他特別会計、財産区

その他特別会計、財産区について、今後も法令・規則等を遵守した適正な事務処理に努められたい。

(3) 会計事務処理等について

① 随意契約

令和2年度においても、多くの随意契約が行われている。地方自治法施行令第167条の2第1項には、随意契約によることができる場合として、第1号から第9号の規定が定められているが、契約手続きの原則である競争性を排除した例外的手続きである。契約の原則を順守した運用を心掛けていただき、適用条文をよく確認し、適正な事務処理に努められたい。

② 補助金について

甲州市補助金等交付規則第7条には、実績報告書の審査及び、額の確定について、定められている。関係書類の精査をし、不備、欠落がある場合は、必要に応じ、現地調査等を行い、事業の成果が補助金交付の決定内容に適合するものであるか確認をし、額の確定を行うよう、適正な事務処理に努められたい。

③ 庶務諸帳簿

庶務諸帳簿において、規則に基づき正確な処理に取り組み、決算審査に付する庶務諸帳簿を、提出する際には事前に十分確認し、提出されたい。

(4) まとめ

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により社会経済を取り巻く環境は大きく変化している。社会生活や社会全体が「新しい生活様式」への転換を求められているとともに、財政面においては、今後の市税等の減収や国の緊急対策など、臨時的な対応が、中長期的に影響されることが懸念される。このような状況に対応するために、国の交付金等を有効的かつ効果的に活用し、市民に必要な施策を迅速に選択実行し、社会経済情勢の変化や多様化する市民のニーズに対応できる持続可能な行財政運営に取り組まれたい。

財産に関する調書

令和2年度における財産に関する調書の記載事項並びに計数を審査した結果、適正に管理されているものと認められる。

公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、以下のとおりである。

① 公有財産

分類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地 (㎡)	1,885,180	6,417	1,891,597
建物 (㎡)	186,116	15	186,131
山林 (㎡)	2,429,405	0	2,429,405
出資による権利 (千円)	85,825	0	85,825

公有財産のうち土地については、行政財産該当の土地が765,498㎡、普通財産該当の土地が1,126,099㎡、併せて1,891,597㎡であり、年度中には普通財産該当の土地が6,417㎡の増となった。

建物については、木造、非木造併せて延べ面積186,131㎡であり、15㎡の増、山林は2,429,405㎡であり、増減はない。また、出資・出捐金に増減はない。

② 物 品

(単位:台・品)

分類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	50	△9	41
そ の 他 の 自 動 車	85	△6	79
50cc 原動機付自転車	2	0	2
土 木 機 械	8	1	9
医 療 用 機 械	17	△1	16
雑 機 械 器 具	373	4	377
計	535	△11	524

車輛は決算年度末現在122台で前年度末に比べ15台の減となった。

車輛を除く重要物品は、決算年度末現在402品であり、医療用機械1台の減、土木機械1台、雑機械器具4台の増となった。

③ 基 金

(単位：㎡・円)

区 分	基 金 名	前年度末残高	年度内増減	決算年度 末現在高
不動産	土 地 開 発 基 金	9,782.60	0	9,782.60
現金	財 政 調 整 基 金	848,156,691	△99,991,917	748,164,774
	減 債 基 金	151,002,045	40,666	151,042,711
	公 共 施 設 整 備 基 金	413,041,563	△199,828,156	213,213,407
	社 会 福 祉 基 金	489,800,789	0	489,800,789
	家 庭 小 口 資 金 貸 付 基 金	17,508,680	310,000	17,818,680
	中 山 間 農 村 地 域 活 性 化 基 金	20,876,831	2,104	20,878,935
	土 地 開 発 基 金	342,922,045	275,035	343,197,080
	介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	93,211,954	39,266,640	132,478,594
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	207,825,738	56,997,901	264,823,639
	合 併 振 興 基 金	1,268,525,356	△116,100,000	1,152,425,356
	ふ る さ と 支 援 基 金	430,881,348	112,893,351	543,774,699
	居 宅 介 護 基 金	6,855,092	69	6,855,161
	在 宅 介 護 支 援 資 金	94,915,514	81,006	94,996,520
	森 林 管 理 基 金	6,398,000	6,111,034	12,509,034
		合 計	4,391,921,646	△199,942,267

備考 出納整理期間中、一般会計 90,000 千円を合併振興基金へ 780,000 千円をふるさと支援基金へ、6,798 千円を森林管理基金へ、国民健康保険事業特別会計 69,792 千円を国保財政調整基金へ、介護保険事業特別会計 73,826 千円を介護保険給付費支払準備基金へ積み立て、公共施設整備基金から 100,000 千円、合併振興基金から 98,800 千円、ふるさと支援基金から 469,800 千円、在宅介護支援基金から 81 千円、森林管理基金から 2,023 千円を一般会計へ、介護保険給付費支払準備基金から 2,042 千円を介護保険事業特別会計へ繰り入れた。

基金合計は、199,942,267 円の減となり、残高は 4,191,979,379 円である。